

大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2026年 6月

1．６月のＤＩは、全９指標のうち４指標が上昇、主要３指標の売上高は１２ポイント悪化で、収益状況は１８ポイント上昇、業界の景況は８ポイント上昇している。
2．６月末時点では、製造業は３指標のＤＩが上昇、非製造業は４指標のＤＩが悪化している。

景況天気図

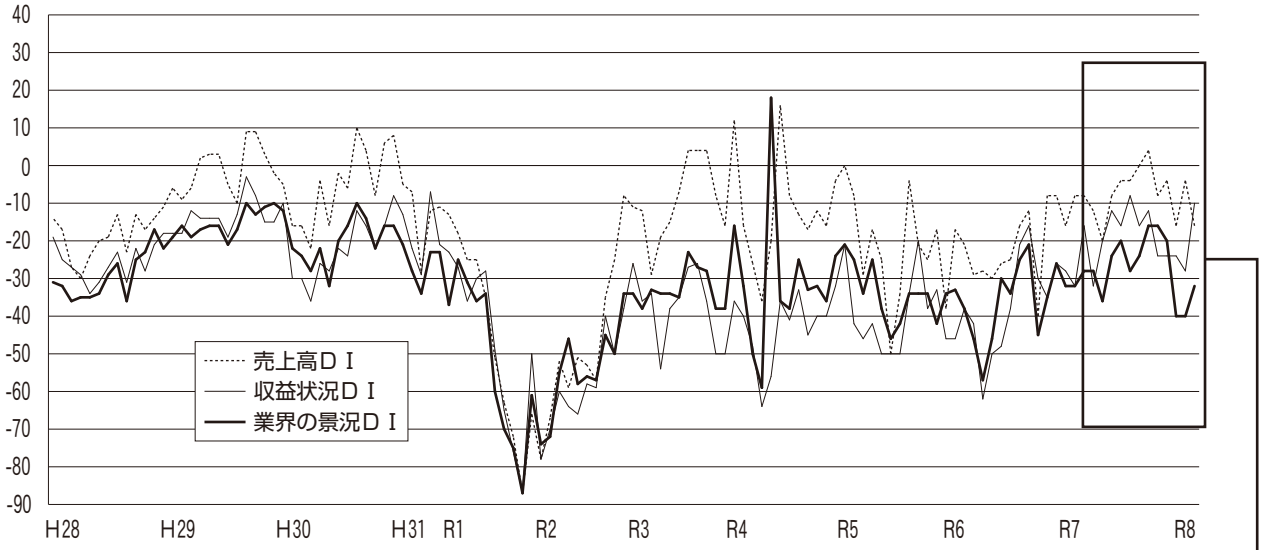
令和8年6月分	全産業			製造業			非製造業		
	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比
売上高	△ 4	△16	↘ -12	0	0	→ 0	△10	△40	↘ -30
在庫数量	△11	△16	↗ -5	△13	△13	→ 0	0	△25	↗ -25
販売価格	28	24	↘ -4	26	33	↗ 7	30	10	↘ -20
取引条件	△12	△12	→ 0	△ 7	△ 7	→ 0	△20	△20	→ 0
収益状況	△28	△10	↗ 18	△40	△40	→ 0	△10	△40	↘ -30
資金繰り	△ 4	△ 8	↘ -4	△13	△13	→ 0	10	0	↘ -10
設備操業度	△33	△27	↗ 6	△33	△27	↗ 6			
雇用人員	△ 8	△ 8	→ 0	△13	△13	→ 0	0	0	→ 0
業界の景況	△40	△32	↗ 8	△47	△34	↗ 13	△30	△30	→ 0

30以上 快晴
10~29 晴れ
9~△9 うすぐもり
△10~△29 くもり
△30~△49 雨
△50以上 大雨

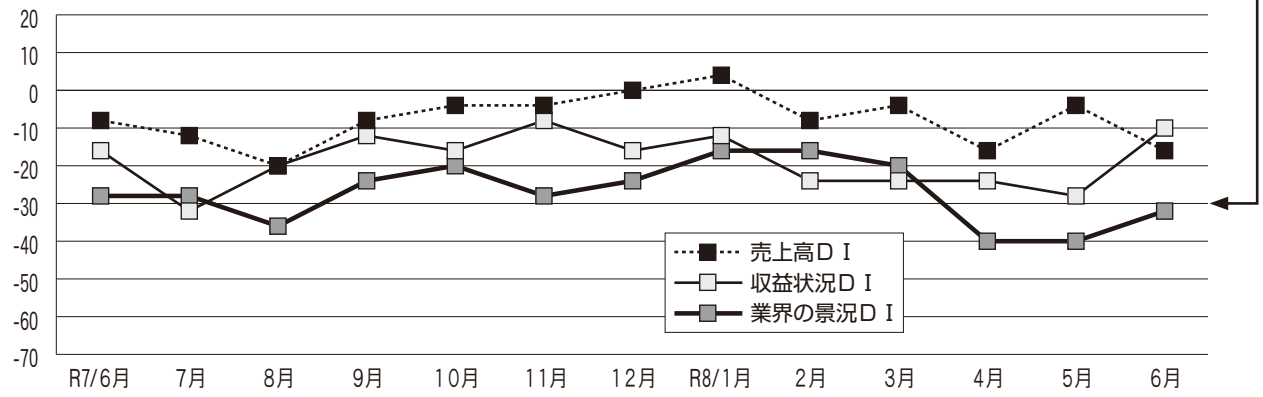
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

ＤＩ（Ｄｉｆｆｕｓｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ：ディフュージョン・インデックス）とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業　H28年６月～Ｒ８年６月のDIの推移



全産業　Ｒ７年６月～Ｒ８年６月のDIの推移



業種別概況（６月分）

【製造業】

水産食料品製造業

６月は、台風や時化の影響により入荷量が減少し、魚価が高騰したことで厳しい状況となった。特に台風接近時には入荷不足が顕著となり、一部飲食店からの注文に十分対応できない日も発生するなど、組合員の取引に影響が及んだ。また、魚価高騰により利幅の確保が難しく、収益を圧迫する状況が続いたことから、組合としては、助成金・補助金等の情報共有や、卸会社をはじめとする関係機関との連携による安定した仕入環境の維持、組合員の経営安定に向けた支援策の検討が求められる。

帽子製造業

梅雨入りにより帽子需要が低下する時期であるが、今年度の６月は特に厳しく、遮光性や接触冷感などの機能素材を用いた売れ筋商品の動きも鈍い状況である。食料品や燃料費など生活必需品への支出が優先され、衣料品への消費が伸び悩んでいるものとみられる。

木材加工業

前年同月比で売上高は増加している。天候による集客への影響が懸念されたものの、市売りは順調に推移し、６月としては堅調な売上となった。一方で、高額商品の販売は依然として伸び悩み、安価な商品に需要が集中していることから、今後は「銘木」のPR活動を積極的に

進めていく必要がある。

古紙収集加工業

段ボール古紙の古紙問屋からの集荷及びメーカーへの納入は、前年同月比と同様の水準で推移している。一方、市場からの古紙発生量が少ないため、古紙問屋からの納入量が不足し、一部では生産に支障をきたす状況も見られる。古紙問屋の在庫状況は、段ボール古紙が少なめ、雑誌古紙は通常水準、新聞古紙は過剰気味となっている。国内価格は、段ボール古紙・雑誌古紙に特段の変化はないものの、新聞古紙はやや軟調に推移している。輸出については、東南アジア地域において米国景気の好調を背景に米国産古紙の購入が減少し、その代替として日本産古紙の需要が増加していることから、価格は上昇傾向で推移している。

製本業

包装用ガムテープの調達が困難となっており、市販品で代替しているものの品質面に課題がある。仕入先からは原材料不足を理由に30％の値上げ要請があり、価格転嫁には数値的根拠の提示など大きなハードルがあるため、対応に苦慮している。業況は６月中旬以降やや繁忙に転じつつあり､下旬以降さらに忙しくなるとの見方もある。

セルロイドプラスチック製品製造業

中東情勢の影響により、原料価格の高騰が懸念される。今後の景況は、企業がこれらのコスト増加分を柔軟に価格転嫁できるかどうかに左右されると考えている。主原料については、例年購入している数量を確保できる見込みである。しかしながら、価格上昇分を十分に販売価格へ転嫁できておらず、収益面への影響が懸念される。また、主原料の確保は進んでいるものの、副資材（包装材等）の調達は引き続き難航する可能性がある。文具関係は３～４月の需要期を過ぎたことから生産縮小傾向にある。一方、めがね関係は、夏季のサングラス需要の高まりにより、今後も活発な需要が見込まれる。

石鹸洗剤製造業

洗浄剤等の製品販売統計における１月から４月までの累計実績は、多くの品目で前年同期比増加となっており、全体では販売量が前年同期比103％、販売金額が同106％となっている。しかしながら、販売量全体の46.6％を占める合成洗剤については、販売量が前年同期比103％であるのに対し、販売金額は104％とほぼ横ばいの伸びにとどまっており、価格改定の効果が十分に反映されていない状況がうかがえる。また、合成洗剤の販売量構成比は46.6％である一方、販売金額構成比は36.5％にとどまっており、この点からも収益面における価格上の課題が示唆される。さらに、業界全体に共通する課題として、中東情勢の影響による原材料および副資材の供給不安や価格高騰が続いており、生産活動および収益を圧迫している状況にある。

鍛造業

業界統計42社の５月度実績は、４月比で微減、前年同月比ではほぼ横ばいとなった。前月比減少の主因としては、ゴールデンウィークによる稼働日数の減少が影響したものと推測される。向け先別では、自動車関連は横ばいで推移した一方、産業機械関連は微減となった。土木・建築分野については低調な状況が継続している。また、中東情勢の不透明感が続いており、収束の見通しが立たない中、原材料や資材価格の高騰が収益を圧迫し、業界全体で収益悪化の傾向が懸念される。

建築金物製造業

原材料価格をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、中東情勢の混乱による原油価格の高騰、円安、金利上昇による様々な影響が今後、各社の経営に及ぶことが懸念される。

一般産業機械製造業

現時点での景況は低位安定で石油から派生する問題での客先でのやむを得ない減産等の不安からは一旦解放されたかのように見受けられる。但し、自社で使用するナフサ由来の購入品の数量制限等となっている。

印刷製本機械製造業

機械は一つの部品が無くても完成品にならないので、一部材料の品薄は工場の操業そのものを止めてしまう可能性が高く、化学製品の品薄がどこで止まるのか業界全体として不安感が止まらない状態である。

生産用機械器具製造業

半導体関連分野においては受注が大幅に増加しており、業績は好調に推移している。一方で、それ以外の業種については全体的に横ばい傾向が続いている。また、人材確保の状況には企業間で大きな差が見られ、人員が十分に確保できている企業がある一方で、採用活動を行っても応募者が集まらず､人手不足に悩む企業も多い｡企業ごとの人材確保力の二極化が進んでいる状況である。

配電盤製造業

景況に特段の変化は見られない。

【非製造業】

電気機器卸売業

電線部門では、銅建値が６月平均でトン当たり2,274

千円（前年同月1,463千円）と高水準で推移し、令和８年初以降も2,000千円超を維持していることから、売上・粗利ともに好調な業績を継続している。電設部門においても企業間で差はあるものの、全体として前年同月比で増収・増益基調にあり、原油価格高騰や供給不安を背景とした価格転嫁も進展している。さらに、電設・電線関連業界全体では、将来的な品不足への懸念から引き合いが強く、好調な市場環境のもと堅調な業績を確保している。

衣服・身の回品卸売業

６月も引き続き円安基調が続き、仕入価格や各種経費の上昇に加え、需要の低迷も重なり、事業環境は厳しい状況となっている。一方、新駅開業から２年が経過し、組合員による自用倉庫や賃貸用倉庫・事務所の建設など、団地内ではさまざまな投資・開発が進められている。これに合わせて組合では、インフラ整備とエリア価値向上を目的に、保有する空地へポケットパークを整備し、外部利用も可能な施設として地域の活性化を図っている。また、組合保有地である背割道路の電柱に街路灯を設置し、夜間の安全性や利便性の向上を進める予定である。

二輪自動車小売業

前年同月比で販売実績は減少している。

地質調査業

建通新聞などの情報を見る限り、大阪府をはじめとする公共案件の発注は徐々に出始めているものの、全体の発注量は依然として少なく、厳しい状況が続いている。また、大阪府の案件では組合員以外の業者が受注しているケースも見られ、その場合は土質試験業務が当組合に回ってくる可能性はほとんどない。このため、発注件数の増加を実感できる状況には至っておらず、当面は仕事量の少ない状態が継続すると考えられる。

警備業

中東情勢の影響による建設工事の減少に伴い、工事現場における交通誘導警備の受注は減少している。一方で、７月以降は昨年度同様に花火大会や祭りなどの各種イベントの開催が見込まれ、警備単価もやや上昇していることから、雑踏警備および交通誘導警備の受注増加が期待される。

管工事業

売上は横ばいで推移しているものの、材料費の高騰により収益が圧迫されている。しかし、急な価格転嫁は難しく、組合員の中には収益が減少している事業者も見受けられる。

タイル工事業

仕入価格や各種経費の高騰に加え、需要の大幅な落ち込みにより、収益状況は悪化している。特に、仕入商品の値上げが継続していることや、中東情勢の影響による一部商材の調達難が経営を圧迫している。また、商材価格の急激な上昇により、顧客が採用を見送るケースも増加しており、売上機会の減少につながっている。

貨物運送業

前年度対比では、件数58.4％、売上額55.0％、単価94.1％という結果であった。件数および売上額ともに大幅な減少となり、非常に厳しい状況が続いている。資材価格の高騰が続く中、安易な値下げによる受注確保も困難であり、経営環境は依然として厳しい。今後、資材価格が落ち着き、顧客サービスに還元できる水準まで改善することを期待したい。なお、単価についても100％を下回っていることから、組合員各社が厳しい価格競争の中で受注確保に苦慮している様子がうかがえる。